

社会資本総合整備計画 事後評価書													
計画の名称	糸魚川市駅北大火からの復興まちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	令和03年度～令和03年度（1年間）										重点配分対象の該当		
交付対象	糸魚川市												
計画の目標	・平成28年12月に発生した糸魚川市駅北大火により被災した区域において、早期に復興まちづくり計画を策定することにより、火災に強く、中心市街地としての賑わいがあり、人口減少や高齢化にも対応するまちづくりを目指す。 ・当該区域は狭隘道路が多く、災害時の避難活動に支障を来す恐れがあることから、幹線道路に接続した避難の軸となる道路整備を行うことで、避難活動の円滑化を図り、災害に強いまちづくりを推進する。 ・糸魚川の歴史ある街なみ景観の再生や、糸魚川らしい街なみに調和した修景整備をしつつ、不燃化・避難活動の円滑化を図り、災害に強く賑わいのあるまちづくりを推進する。 ・被災者のうち自力では住宅再建が困難な世帯の居住の安定を図るため、また、地区内のコミュニティの再生に向け、共同住宅を整備する。 ・地震等災害時に一時避難地となる防災広場や、防災対策に資する水路施設を整備することにより、災害時に強いまちづくりを推進する。 ・不燃化促進区域の不燃化を促進し、災害時の延焼遮断帯を形成して災害に強いまちづくりを推進する。												
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）	963	A	894	B	0	C	69	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	7.16	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		H28当初～H29当初）		（H29～R3）
1	住民や事業者の合意形成を図りながら復興まちづくり計画を策定し住民や事業者公表する。			
	復興まちづくり計画の公表率＝公表数／復興まちづくり計画数	0%	%	100%
2	道路整備による災害時の避難困難家屋の減少 126戸（H29当初）→0戸（H30）			
	道路整備による災害時の避難困難家屋の減少	126戸	戸	0戸
3	糸魚川の歴史のある街なみ景観と災害時の避難を配慮した道路美装化と電線地中化による、災害時の避難困難家屋の減少 114戸（H29当初）→0戸（R2）			
	糸魚川の歴史ある街なみ景観と災害時の避難を配慮した道路美装化と電線類地中化による、災害時の避難困難家屋の減少	114戸	戸	0戸
4	小規模改良住宅の供給により、自力での住宅再建困難世帯の解消 18戸（H29当初）→0戸（H30）			
	小規模改良住宅の供給により、自力での住宅再建困難世帯の解消	18戸	戸	0戸
5	防災広場の整備により、地震等災害時の一時避難地が確保された避難者数 1,800人（H29当初）→3,800人（H30）			
	防災広場の整備により、地震等災害時の一時避難地が確保された避難者数	1800人	人	3800人
6	不燃化促進区域の不燃化率 23%（H29当初）→70%（R1）			
	不燃化率＝準耐火建築物の戸数÷不燃化促進区域の全戸数×100（%）	23%	%	70%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	糸魚川市	直接	糸魚川市	-	-	糸魚川駅北地区街なみ環境整備事業	事業計画策定、電線地中化、道路美装化、街路灯、マンホール蓋、修景施設	糸魚川市	■					894	2.33	-	
		1-A1-10 事業計画策定、電線地中化、道路美装化、街路灯、マンホール蓋、修景施設																		
												小計						894		
											合計						894			

C 效果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	糸魚川市	直接	糸魚川市	-	-	街なみ整備事業	地区施設（雁木）の整備	糸魚川市	■					69		-	
		地区施設（雁木）を整備することにより、糸魚川の歴史ある街なみを再生しつつ、不燃化による延焼遮断帯形成が図られ、災害に強く賑わいのある街なみを推進できる。																		
		1-C-4 地区施設（雁木）の整備																		
												小計					69			
												合計					69			

事 後 評 価

○ 事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
糸魚川市産業部都市政策課において、事後評価を実施	令和 8 年 3 月
	公表の方法
	糸魚川市ホームページに掲載

○ 事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	本事業期間内で糸魚川市駅北復興まちづくり計画の策定から事業実施まで、ほぼ計画どおり進められ、被災地は生活と事業の再建、まちの復興復旧に関して一定の目途が立ち、安全安心のまちづくりに関する都市基盤を整備することができた。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	

○ 特記事項（今後の方針等）

被災地は生活と事業の再建、まちの復興復旧に関して一定の目途が立ち、安全安心のまちづくりに関する都市基盤は整備された。今後は、糸魚川市立地適正化計画におけるまちづくりの方針である「若者・子育て世代が快適に暮らせる中心市街地づくり」に向けて、まち自体の魅力が向上するよう、市民とともに取り組んでいきたい。

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	
2	最 終 目標値	0戸	
	最 終 実績値	0戸	
3	最 終 目標値	0戸	電線類地中化を計画した4路線のうち、技術的課題が大きいとして2路線について実施を見送ったことによる。ただし、実施を見送った2路線のうち、1路線については道路拡幅改良を実施しており、本指標による避難困難家屋のうち、17戸は避難困難を解消している。
	最 終 実績値	33戸	
4	最 終 目標値	0戸	
	最 終 実績値	0戸	
5	最 終 目標値	3800人	
	最 終 実績値	3800人	

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
6			
	最 終 目標値	70%	間口が狭く奥行きが長い敷地かつ隣の建物と外壁を共有する構造であること、住宅ではなく貸店舗が多いこと等の理由により、不燃化が進まなかった。
	最 終 実績値	55%	